

平成29年度 被災地視察報告

～福島第一原子力発電所・檜葉町立檜葉南小学校、檜葉北小学校、檜葉中学校～

平成29年9月12日

対策部長 喜名 朝博

1 日 時 平成29年8月27日（日）～8月28日（月）

2 参 加 全連小 種村会長 喜名対策部長 戸倉広報部長 内藤事務局長
福島県 齋藤会長 高橋課題担当部長 他5名
宮城県 吉木会長 渡辺副会長
仙台市 坂本会長 吉田副会長
岩手県 石川会長 他2名
青森県 福井副会長 秋田県 森合会長
山形県 田中会長 計 21名



3 懇談会（8月27日）

（1）挨拶

① 全国連合小学校長会 喜名 朝博 対策部長

- ・今年度の要望活動にも震災復興に関わる人的配置や必要な整備について要望している。
- ・懇談、視察の内容は今後の国等への要望活動に生かすとともに、機会を捉えて全国に発信していく。

② 福島県小学校長会 齋藤 吉成 会長

- ・本県では現在でも56272人が県外に避難している状況である。
- ・震災を経験していない子どもたちの心身の不安定が顕著になっており、保護者の不安が影響しているものと思われる。

（2）各県の情報交換

① 岩手県小学校の現状

- ・気仙沼地区の状況：低学年を中心に学習意欲に欠ける子ども、落ち着きに欠ける子どもの増加。発達障害の児童の増加が顕著であり、個別の対応が必要
- ・宮古地区：復興加配が減じられたが、子どもの心に配慮しながら指導していかなければならない。

② 宮城県小学校の状況

- ・復興加配が減じられた。27年度：240名 28年度：233名 29年度：185名（仙台市を除く）
- ・全ての小学校においてSCの週1回配置ができていない。臨床心理の数に限りがあり、それに準ずる者の配置が多い。
- ・不登校児童・生徒が増加傾向、教職員のメンタルケアも必要。

③ 仙台市小学校の状況

- ・津波で全壊した小学校3校は統合により閉校し、新たな学校として開校
- ・地震により全壊した小学校2校は27年3月に新校舎完成

④ 福島県小学校の状況

- ・児童数の減少は25年度から歯止めがかかったものの現在でも2%台で減少。
- ・平成29年度の状況 臨時休業継続：4校 休校：2校 閉校：2校
統合：5校が1校に 2校が1校に
- ・所在地域以外で再開している学校 仮設校舎利用 小学校5校 中学校2校
他校や他施設利用 小学校13校 中学校7校
- ・学力向上施策 「定着確認シート」の活用、校内研修の充実
- ・体力向上施策 体育専門アドバイザー、「身体づくりプログラム」「自分手帳」等による体力向上と肥満解消

○県としての要望

- ・復興加配の継続（規模が縮小しても現状維持）、「緊急カウンセラー等活用事業」の継続
- ・「被災児童生徒就学支援等事業」、「仮設住宅の再編等に係る子どもの学習支援コミュニティ復興支援事業」（放課後支援）の継続

⑤ 青森県・秋田県・山形県より

(3) 意見情報交換

- ・発達障害及びその様態を示す児童の増加について



4 視察（8月28日）

(1) 東京電力福島第一原子力発電所

- ・廃炉に向けた作業が進んでいる
- ・1日の作業人数は5530人（5月） 地元雇用率55%
- ・最も厳重な防護装備が必要なのは敷地の約5%（原子炉付近のみ）

(2) 福島県双葉郡檜葉町立檜葉南小学校、檜葉北小学校、檜葉中学校

○檜葉町教育委員会 矢内教育長、檜葉町立檜葉南小学校 鈴木校長より説明

- ・平成25年1月からいわき市の仮設校舎で学校再開
- ・平成29年4月から檜葉町で学校再開（2度目の学校再開）
- ・檜葉南小と檜葉北小を同時に再開することで複式学級を回避 単独だと4学級相当（南小26名、北小41名、中学校43名）
- ・ICT活用、少人数を生かした指導が



5 対策部としての課題

SCの配置が十分ではない
 スクールバスの本数が減じられた不都合が生じている
 復興加配が減らされ、子どもの指導に支障をきたしている

⇒ 平成29年度 全国連合小学校長会予算要望で対応

2「震災復興に関わる人的配置の充実及び施設・設備・教材等の迅速な整備を講じられたい。」

特に⇒ (2) 教員の加配継続とともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置など児童等に対するサポート体制のより一層の強化を図られたい。